

平成29年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	県有施設防災力アップ事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成29年度～平成30年度	根拠法令				挑戦項目	03 大地震など危機への備えの強化			
						分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要 首都直下型地震は今後30年以内に70%と非常に高い確率で発生すると予想されている。大規模災害発生の際、被害を最小限にとどめるためには、災害直後の初動活動が重要となる。 そのためには災害対策の最前線となる災害対策支部等が、ライフライン途絶時や大雨による浸水時にも業務継続可能な施設である必要がある。 災害対策の拠点となる県有施設を危機管理的視点から見直しを行い、必要な施設整備を実施する。 (1) 県有施設防災力アップ事業費 136,729千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県の災害対策の最前線となる災害対策支部や県土整備事務所等を対象に、ライフライン途絶時や大雨による浸水時にも必要業務を継続できるような施設整備を行う。 (2) 事業計画 浦和合同庁舎ほか9施設の施設整備 事業費136,729千円 ・非常用発電設備設置 1施設 ・受水槽等の耐震化 9施設 ・電気室浸水対策 7施設 ほか (3) 事業効果 防災拠点施設が大規模災害時にも災害対策活動業務を継続できる可能性が高くなる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費(細目) 財産管理費(積算内容) 公有財産の管理、営繕 防災基盤整備事業債135,000千円の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	136,729	県 債						1,729	136,729	
前年額	0							0		